

2025年 東部部会 第3回 研究報告会の開催報告

日本中小企業学会東部部会の2025年度第3回研究報告会が対面で開催され、活発な議論が展開されました。

- 日時：2025年7月12日（土）14:00～17:00
- 参加人数：19名
- 開催場所：明治大学（駿河台キャンパス）リバティタワー12階1126教室
- 司会：岡田浩一（明治大学）



■【研究報告1】

報告者：黒瀬 直宏（アジア中小企業協力機構）

テーマ：「中小企業の価格転嫁問題と収奪構造～政策への示唆～」

報告概要：

中小企業の価格転嫁対策が強化されてきたが、中小企業に対する収奪構造認識していないという問題がある。大企業体制下では市場集中度・寡占的協調、参入障壁の程度等に規定された、異種市場構造が重層的に形成され、これを基盤に販売・購買寡占の地位にある大企業セクターが、競争の激しい中小企業セクターから付加価値を吸収するという収奪構造が構築されている。本報告は資本の集積・集中という資本主義の基本的傾向が異種市場構造を形成する過程、その結果としての日本における大企業セクターをトップとする取

引連関、規模別格差を伴う売上高利益率の構造を示した上、大企業セクターへ付加価値が移転される仕組みを具体化するためそれを7パターンに分類した。これを根拠に、現在の中小企業対策は微温的かつ部分的であり、その是正のために中小企業の組合法に基づく中小企業による大事業者に対する団体協約締結推進の施策を強化し、対策の柱にすべきとした。

報告後の質疑応答では、「中小企業の発展性と問題性」という分析枠組みの視点や、日本の長期継続的な取引関係による影響、中小企業の取引力・団結力を向上させる必要性などが議論された。



■【研究報告2】

報告者：菅生 達仁（山形大学）

テーマ：「地方の小規模事業者による革新的事業アプローチ」

報告概要：

本発表では、山形県酒田市の「co-creative base Len」に集う3名の女性起業家を事例に、地方における小規模事業者の持続可能な経営アプローチを考察した。彼女たちは互いに非競合の業種で事業を営み、心理的な安心感のもと、起業家同士で助言や学びを共有し合い、顧客の紹介を通じて相互にビジネスを支え合う関係を築いている。また、それぞれが高価格帯の市場を狙い、顧客単価の向上に注力しており、顧客数の限られる地方において有効な戦略となっている。さらに、希望に応じて設計された賃貸空間の活用により、高品質な顧客体験の提供を実現している。こうした共創的で柔軟な経営の在り方は、地方

における新たな協業モデルとして示唆に富み、他地域の小規模事業者にも応用可能な実践知を提供するものである。

報告後の質疑応答では、「革新的な」事業アプローチの意味合いや、コミュニティ型のマーケティングなどを通じた地方活性化の仕組み作り、ネットワーク効果を含めたサービス産業の集積効果の有無などが議論された。



■【研究報告3】

報告者：西山 聡志・原澤 大地（日本政策金融公庫総合研究所）

テーマ：「地方経済の鍵を握る外国人雇用 ―三大都市圏との比較から―」

報告概要：

少子高齢化や過疎化が進む地方圏では、外国人労働者が低・中熟練労働力として働き手の不足を補っている。しかし、外国人の転籍が原則として認められない外国人技能実習制度が廃止され、一定の要件の下で転籍が可能となる育成就労制度に移行すると、大都市圏と比べて賃金の低い地方圏の企業は人手を確保することが難しくなる可能性がある。

報告では、外国人の獲得競争が激しくなるなか、地方圏の企業は賃金面の見劣りを補うような取り組みをしているのか、また外国人雇用を成功させるにはどのような取り組みが有効なのかという2点について、アンケートの結果をもとに報告がなされた。

報告では、地方圏の企業は外国人従業員の生活に関する支援や工夫を実施している割合が大都市圏と比べて高い一方、多くの取り組みにおいて実施割合は大都市圏と有意な差がないことが示された。加えて、採用時に自社の技術力や成長性をアピールしたり、従業員

による日本語教室を開催したりといった取り組みを行うことが、外国人の採用や育成に有効であることも報告された。

報告後の質疑応答では、外国人労働者の「採用・育成に関する満足度」と「定着率」の関係性、研究の仮説・政策的含意と今後の発展性、外国人労働者のコミュニティ（団結力）による影響の可能性などが議論された。